

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 3 月 3 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

・西銘国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、林外務大臣、小田原外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山岸一生君（立民）、新垣邦男君（立民）、秋葉賢也君（自民）、稲津久君（公明）、石川香織君（立民）、杉本和巳君（維新）、長友慎治君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山岸一生君（立民）

- （1）平成 29 年 10 月に東村高江で発生した米軍ヘリ不時着事故の現場の土壌から強い放射線が検出されたとの報道の事実関係
- （2）ロシアによるウクライナ侵略の北方四島交流等事業（ビザなし交流）への影響
 - ア 令和 4 年度の本事業が全面中止となる可能性
 - イ ウクライナ情勢が改善した場合に本事業の再開を目指す政府の意思の有無
 - ウ 令和 4 年度の事業計画を決定するための協議開催の見通し
 - エ 北方領土墓参及び自由訪問だけでも実現を目指す必要性
 - オ 人道的な墓参及び自由訪問が廃止されないようロシア側の責任を明確にする必要性
- （3）普天間飛行場辺野古移設問題
 - ア 本問題に対する西銘国務大臣の立場
 - イ 沖縄県知事の本問題への態度と沖縄振興予算の関連性の有無
- （4）令和 4 年度以降の沖縄振興予算の大枠を決定する基準の有無
- （5）沖縄の日本復帰 50 周年記念式典の在り方についての西銘国務大臣の見解
- （6）那覇港湾施設における米軍の訓練
 - ア 本年 2 月に実施された米軍の訓練が 5.15 メモに違反していることの当否
 - イ 浦添市移転後の那覇港湾施設代替施設にも 5.15 メモが適用される可能性
 - ウ 同施設でも米軍の訓練が行われる可能性

新垣邦男君（立民）

- （1）辺野古新基地建設をめぐる県民投票の意義についての西銘国務大臣の見解
- （2）憲法の三原則である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義が沖縄において適用され県民の生活環境が守られているか否かについての西銘国務大臣の認識
- （3）日米地位協定の改定の実現に向けた林外務大臣の決意
- （4）「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム（CWT）」が 5 年近く開催されていない理由及び CWT の再開の見込みについての林外務大臣の所見
- （5）沖縄・地域安全パトロール（青パト）事業等
 - ア 1 日当たりの平均運行台数及び平均費用
 - イ タクシーを活用したパトロール（タクパト）への業務移行の検討状況
 - ウ 青パト事業の継続の見通し

秋葉賢也君（自民）

- （1）沖縄の日本復帰からこれまでの成果及び課題並びに日本復帰 50 周年を迎えるにあたっての西銘国務

大臣の意気込み

(2) 南西地域の防衛体制の強化

ア 石垣市の陸上自衛隊配備計画に関する課題及び進捗状況

イ 政府として尖閣諸島の実効支配を高めるための取組の現況及び今後の取組方針

ウ 尖閣諸島の実効支配を高めるための戦略的なプランについて関係省庁を一元化して検討する必要性

稲津久君（公明）

(1) ロシアによるウクライナ侵略に対する制裁措置及び国際社会との連携についての外務省の見解

(2) 北方領土墓参

ア ロシアによるウクライナ侵略を受けての現状及び今後の展望についての西銘国务大臣の見解

イ これまでの成果についての西銘国务大臣の見解

(3) ロシアによるウクライナ侵略を受けての北方四島患者受け入れ事業の現状及び今後の展望についての外務省の見解

石川香織君（立民）

(1) 日露さけ・ます漁業交渉の開催の見通しについての林外務大臣の見解

(2) 北方地域の旧漁業権に対する補償措置

ア 北方地域の旧漁業権に関する政府の把握状況

イ 沖縄や小笠原諸島の旧漁業権者とは対照的に北方地域の旧漁業権者が補償の対象から取り残されたことについての西銘国务大臣の認識

ウ 北方地域漁業権補償推進委員会による北方地域の旧漁業権に対する補償措置の要望を踏まえた上での西銘国务大臣の認識

(3) 秋サケの不漁

ア 地方独立行政法人北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場の研究主幹が講演において「ロシアの先獲り」を秋サケ不漁の一因と言及したことについての水産庁の受け止め

イ 先獲りされた秋サケの母川国主義を踏まえた出自に係る調査の実施を含めた政府の対処方針

(4) 北方領土周辺海域におけるロシア国境警備局による日本漁船の「見学」の現状についての林外務大臣の見解

(5) 沖縄県の平均寿命の全国順位が下がった要因についての西銘国务大臣の見解

杉本和巳君（維新）

(1) 安全保障の要所でもある沖縄における振興策の必要性についての西銘国务大臣の認識

(2) ジュネーブ諸条約上の「捕虜」の待遇の自衛官への適用

ア 国連平和維持活動（PKO）要員として国外に派遣された自衛官にジュネーブ諸条約上の「捕虜」の待遇が適用されることの当否

イ 平和安全法制に規定する「重要影響事態」において米軍の後方支援を行う自衛官にジュネーブ諸条約上の「捕虜」の待遇が適用されることの当否

ウ 平和安全法制に規定する「武力攻撃事態」又は「存立危機事態」において活動する自衛官にジュネーブ諸条約上の「捕虜」の待遇が適用されることの当否

(3) ロシアによるウクライナ侵略

ア ウクライナの人々が守ろうとしている自由及び民主主義等の普遍的価値の意義についての林外務大臣の認識

- イ ウクライナから周辺国に逃れた避難民の我が国への受入れをスムーズに進めるための外務省の対応
- ウ ウクライナに対する円借款及び緊急人道支援の供与手続及び実施時期
- エ 国際銀行間通信協会（S W I F T）からロシアの一部の銀行を排除した対露経済制裁の「抜け道」への対処方法

長友慎治君（国民）

- (1) 沖縄の子どもの貧困問題
 - ア 沖縄県における一人当たり県民所得の低さ及び子どもの相対的貧困率が深刻である理由
 - イ 本問題を解決するための政府の具体的施策
 - ウ 沖縄県内にある子ども食堂の数
 - エ 沖縄県内の子ども食堂の運営を沖縄振興予算で支援する必要性
- (2) 沖縄県内で深刻な待機児童問題への対処及び子育て世代包括支援センター整備促進に向けた政府の対応
- (3) 政府が沖縄において教育の充実が必要と考える理由
- (4) 政府が沖縄においてデジタル社会の形成が必要と考える理由
- (5) 高校に行くために故郷の離島を離れる生徒に対する政府の支援
- (6) 「強い沖縄経済」の実現
 - ア 「強い沖縄経済」を実現するために沖縄県が重点的に取り組むべき課題についての政府の認識
 - イ 政府が期待する「民間主導での経済の立ち上がり」の事例
 - ウ 「強い沖縄経済」の実現についての西銘国务大臣の見解

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 沖縄県における子どもの貧困問題の歴史的背景についての西銘国务大臣の認識
- (2) 若年出産したシングルマザーのためのシェルターへの支援
 - ア シェルターを運営する民間団体を支援する助成制度を整備する必要性
 - イ シェルター支援に対する西銘国务大臣の決意
 - ウ 西銘国务大臣が現場を視察する際には運営団体に対し誠意ある姿勢で臨む必要性
- (3) 放課後児童クラブへの支援
 - ア 民設民営が多い沖縄県内の放課後児童クラブへの支援を県と連携して拡充する必要性
 - イ 平成 26 年度以前に設置された放課後児童クラブの施設についても厚生労働省による賃借料補助の対象となるよう政府内で検討する必要性

2 沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

- ・西銘国务大臣（沖縄及び北方対策担当）から趣旨の説明を聴取しました。